

平成 27 年 4 月 9 日
消 防 庁

平成 26 年（1 月～12 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は 43,632 件でした

総出火件数は、43,632 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 120 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別でみますと建物火災が 23,569 件、車両火災が 4,457 件、林野火災が 1,488 件、船舶火災が 86 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 14,031 件でした。

2 火災による総死者数は 1,675 人、負傷者数は 6,527 人でした

火災による総死者数は、1,675 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 1,267 人、車両火災 109 人、林野火災 17 人、船舶火災 6 人、航空機火災 0 人、その他火災 276 人となっています。

また、火災による負傷者数は 6,527 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 5,479 人、車両火災 252 人、林野火災 89 人、船舶火災 21 人、航空機火災 0 人、その他火災 686 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 1,002 人でした

建物火災における死者 1,267 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,115 人で、さらにそこから放火自殺

者等を除くと、1,002 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.0%で、出火件数の割合 54.6%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）1,002 人のうち、65 歳以上の高齢者は 693 人(69.2%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 535 人、着衣着火 71 人、出火後再進入 13 人、その他 383 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 43,632 件を出火原因別にみると、「放火」4,825 件(11.1%)、「たばこ」4,062 件(9.3%)、「こんろ」3,472 件(8.0%)、「放火の疑い」3,132 件(7.2%)、「たき火」2,887 件(6.6%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 7,957 件(18.2%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 1,370 件(28.4%（各都道府県における割合、以下同じ。）、埼玉県 706 件(29.9%)、神奈川県 641 件(27.1%)、愛知県 591 件(23.2%)、大阪府 586 件(23.6%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 23,569 件にあつては、「こんろ」3,420 件(14.5%)、「たばこ」2,351 件(10.0%)、「放火」1,996 件(8.5%)、「ストーブ」1,381 件(5.9%)、「放火の疑い」1,118 件(4.7%)の順となっています。

林野火災 1,488 件では、「たき火」443 件(29.8%)、「火入れ」247 件(16.6%)、「放火の疑い」133 件(8.9%)、「たばこ」95 件(6.4%)、「放火」

38 件(2.6%)の順となっています。

車両火災 4,457 件では、「排気管」634 件(14.2%)、「放火」362 件(8.1%)、「放火の疑い」189 件(4.2%)、「電気機器」175 件(3.9%)、「たばこ」172 件(3.9%)の順となっています。

船舶火災 86 件では、「排気管」9 件(10.5%)、「電灯電話等の配線」9 件(10.5%)、「電気機器」6 件(7.0%)、「溶接機・切断機」4 件(4.7%)、「たばこ」3 件(3.5%)、「配線器具」3 件(3.5%)の順となっています。

航空機火災は、「その他」1 件(100%)となっています。

その他火災 14,031 件では、「放火」2,429 件(17.3%)、「たき火」1,935 件(13.8%)、「放火の疑い」1,691 件(12.1%)、「たばこ」1,441 件(10.3%)、「火入れ」1,231 件(8.8%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 26 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,002 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、693 人(69.2%)で、約 7 割を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 26 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 80%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、女性防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により

住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 26 年度は全国 7 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 26 年(1 月～12 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、7,957 件で、全火災の 18.2%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,488 件で、延べ焼損面積は約 1,256ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発しており、平成 26 年は特に乾燥気象が続き、1 件当たりの焼損面積が拡大傾向となっていたため「林野火災に対する空中消火の積極的な活用について（平成 26 年 5 月 16 日消防特第 90 号、消防広第 117 号）」を各都道府県や消防機関へ発出し、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

平成25年(1月～12月)と平成26年(1月～12月)の 火災件数等の比較

	平成25年	平成26年	前年同期比
総出火件数	48,095 件	43,632 件	-9.3 %
建物火災	25,053 件	23,569 件	-5.9 %
(うち住宅火災)	(13,621 件)	(12,862 件)	(-5.6 %)
車両火災	4,586 件	4,457 件	-2.8 %
林野火災	2,020 件	1,488 件	-26.3 %
船舶火災	91 件	86 件	-5.5 %
航空機火災	3 件	1 件	-66.7 %
その他火災	16,342 件	14,031 件	-14.1 %
火災による死者	1,625 人	1,675 人	3.1 %
火災による負傷者	6,858 人	6,527 人	-4.8 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	997 人	1,002 人	0.5 %
うち65歳以上の高齢者	703 人	693 人	-1.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	8,786 件	7,957 件	-9.4 %
(うち放火)	(5,093 件)	(4,825 件)	(-5.3 %)
(うち放火の疑い)	(3,693 件)	(3,132 件)	(-15.2 %)
たばこ	4,454 件	4,062 件	-8.8 %
こんろ	3,717 件	3,472 件	-6.6 %
たき火	3,739 件	2,887 件	-22.8 %

平成26年(1月～12月) における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別の死者発生状況	5
(2) 経過別の死者発生状況	5
(3) 年齢層別の死者発生状況	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

平成 26 年（1 月～12 月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成 26 年（1 月～12 月）における出火件数は、43,632 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 120 件、12 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	23,569	54.0%	▲ 1,484	-5.9%
車両火災	4,457	10.2%	▲ 129	-2.8%
林野火災	1,488	3.4%	▲ 532	-26.3%
船舶火災	86	0.2%	▲ 5	-5.5%
航空機火災	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
その他火災	14,031	32.2%	▲ 2,311	-14.1%
総火災件数	43,632	100%	▲ 4,463	-9.3%

(2) 死傷者数

平成 26 年（1 月～12 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,675	50	3.1%	4.6人	火災26.0件に1人
負傷者数	6,527	▲ 331	-4.8%	17.9人	火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

平成 26 年（1 月～12 月）における火災損害は 793 億 3,332 万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	33,264	▲ 1,767	-5.0%	91棟	1.4棟
り災世帯数	20,557	▲ 812	-3.8%	56世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,610,249	426,525	36.0%	4,412㎡	68.3㎡
建物焼損表面積(㎡)	122,626	2,011	1.7%	336㎡	5.2㎡
林野焼損面積(a)	125,600	28,521	29.4%	344a	84.4a
損害額(万円)	7,933,332	▲ 1,144,908	-12.6%	21735.2万円	181.8万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 23,569 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	12,862	54.6%	▲ 759	-5.6%
一般住宅	8,355	35.4%	▲ 537	-6.0%
共同住宅	3,945	16.7%	▲ 158	-3.9%
併用住宅	562	2.4%	▲ 64	-10.2%
特定複合用途	1,995	8.5%	▲ 165	-7.6%
工場・作業場	1,704	7.2%	▲ 46	-2.6%
非特定複合用途	831	3.5%	▲ 67	-7.5%
事務所等	681	2.9%	▲ 133	-16.3%
飲食店	577	2.4%	▲ 11	-1.9%
倉庫	518	2.2%	▲ 40	-7.2%
物品販売店舗等	349	1.5%	▲ 25	-6.7%
学校	209	0.9%	▲ 15	-6.7%
旅館・ホテル等	130	0.6%	▲ 35	-21.2%
病院等	107	0.5%	5	4.9%
神社・寺院等	87	0.4%	▲ 33	-27.5%
遊技場等	72	0.3%	17	30.9%
駐車場等	71	0.3%	23	47.9%
社会福祉施設等	62	0.3%	▲ 5	-7.5%
公会堂等	55	0.2%	12	27.9%
グループホーム等	38	0.2%	▲ 11	-22.4%
停車場等	36	0.2%	▲ 9	-20.0%
料理店等	19	0.1%	▲ 1	-5.0%
スタジオ	17	0.1%	13	325.0%
幼稚園等	16	0.1%	3	23.1%
公衆浴場	14	0.1%	1	7.7%
その他の用途の建物火災	3,119	13.2%	▲ 203	-6.1%

計	23,569	100%	▲ 1,484	-5.9%
---	--------	------	---------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 43,632 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	4,825	11.1%	▲ 268	-5.3%
たばこ	4,062	9.3%	▲ 392	-8.8%
こんろ	3,472	8.0%	▲ 245	-6.6%
放火の疑い	3,132	7.2%	▲ 561	-15.2%
たき火	2,887	6.6%	▲ 852	-22.8%
火入れ	1,664	3.8%	▲ 431	-20.6%
ストーブ	1,411	3.2%	▲ 44	-3.0%
電灯電話等の配線	1,284	2.9%	▲ 17	-1.3%
配線器具	1,180	2.7%	▲ 39	-3.2%
電気機器	1,063	2.4%	69	6.9%
火あそび	973	2.2%	▲ 212	-17.9%
排気管	730	1.7%	▲ 10	-1.4%
マッチ・ライター	727	1.7%	▲ 84	-10.4%
電気装置	597	1.4%	▲ 56	-8.6%
溶接機・切断機	464	1.1%	16	3.6%
灯火	452	1.0%	▲ 69	-13.2%
焼却炉	398	0.9%	▲ 85	-17.6%
風呂かまど	261	0.6%	▲ 12	-4.4%
取灰	242	0.6%	▲ 34	-12.3%
煙突・煙道	232	0.5%	▲ 11	-4.5%
内燃機関	137	0.3%	▲ 11	-7.4%
炉	129	0.3%	3	2.4%
衝突の火花	129	0.3%	▲ 36	-21.8%
かまど	72	0.2%	▲ 9	-11.1%
ボイラー	72	0.2%	▲ 10	-12.2%
こたつ	58	0.1%	2	3.6%
その他	7,386	16.9%	▲ 615	-7.7%
不明・調査中	5,593	12.8%	▲ 450	-7.4%
計	43,632	100%	▲ 4,463	-9.3%

(2) 建物火災

建物火災 23,569 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	3,420	14.5%	2,308	17.9%
たばこ	2,351	10.0%	1,618	12.6%
放火	1,996	8.5%	1,051	8.2%
ストーブ	1,381	5.9%	1,114	8.7%
放火の疑い	1,118	4.7%	526	4.1%
配線器具	1,014	4.3%	549	4.3%
電灯電話等の配線	939	4.0%	447	3.5%
電気機器	819	3.5%	349	2.7%
たき火	477	2.0%	159	1.2%
灯火	441	1.9%	364	2.8%
電気装置	379	1.6%	66	0.5%
マッチ・ライター	357	1.5%	233	1.8%
火あそび	297	1.3%	177	1.4%
溶接機・切断機	263	1.1%	28	0.2%
風呂かまど	259	1.1%	221	1.7%
煙突・煙道	221	0.9%	123	1.0%
火入れ	166	0.7%	50	0.4%
焼却炉	157	0.7%	33	0.3%
取灰	157	0.7%	88	0.7%
炉	110	0.5%	5	0.0%
ボイラー	64	0.3%	42	0.3%
こたつ	58	0.2%	47	0.4%
かまど	55	0.2%	21	0.2%
排気管	43	0.2%	6	0.0%
内燃機関	13	0.1%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
その他	3,736	15.9%	1,363	10.6%
不明・調査中	3,277	13.9%	1,871	14.5%
計	23,569	100%	12,862	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,488 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	443	29.8%
火入れ	247	16.6%
放火の疑い	133	8.9%
たばこ	95	6.4%
放火	38	2.6%
火あそび	35	2.4%
マッチ・ライター	26	1.7%
焼却炉	18	1.2%
取灰	16	1.1%
電灯電話等の配線	6	0.4%
その他	230	15.5%
不明・調査中	201	13.5%
計	1,488	100%

(4) 車両火災

車両火災 4,457 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	634	14.2%
放火	362	8.1%
放火の疑い	189	4.2%
電気機器	175	3.9%
たばこ	172	3.9%
電気装置	135	3.0%
衝突の火花	124	2.8%
内燃機関	115	2.6%
マッチ・ライター	99	2.2%
配線器具	83	1.9%
電灯電話等の配線	31	0.7%
たき火	31	0.7%
溶接機・切断機	31	0.7%
こんろ	28	0.6%
火入れ	20	0.4%
火あそび	12	0.3%
焼却炉	11	0.2%
その他	1,474	33.1%
不明・調査中	731	16.4%
計	4,457	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 86 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	9	10.5%
電灯電話等の配線	9	10.5%
電気機器	6	7.0%
溶接機・切断機	4	4.7%
たばこ	3	3.5%
配線器具	3	3.5%
内燃機関	2	2.3%
焼却炉	1	1.2%
電気装置	1	1.2%
その他	24	27.9%
不明・調査中	24	27.9%
計	86	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 14,031 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,429	17.3%
たき火	1,935	13.8%
放火の疑い	1,691	12.1%
たばこ	1,441	10.3%
火入れ	1,231	8.8%
火あそび	629	4.5%
電灯電話等の配線	299	2.1%
マッチ・ライター	245	1.7%
焼却炉	211	1.5%
溶接機・切断機	163	1.2%
電気装置	82	0.6%
配線器具	80	0.6%
取灰	64	0.5%
電気機器	63	0.4%
排気管	42	0.3%
ストーブ	29	0.2%
こんろ	23	0.2%
かまど	17	0.1%
炉	15	0.1%
灯火	11	0.1%
ボイラー	7	0.0%
内燃機関	7	0.0%
煙突・煙道	6	0.0%
衝突の火花	4	0.0%
風呂かまど	2	0.0%
その他	1,945	13.9%
不明・調査中	1,360	9.7%
計	14,031	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 6,527 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,479	83.9%	▲ 238	-4.2%
車両火災	252	3.9%	▲ 9	-3.4%
林野火災	89	1.4%	▲ 48	-35.0%
船舶火災	21	0.3%	5	31.3%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	686	10.5%	▲ 41	-5.6%
計	6,527	100%	▲ 331	-4.8%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 5,479 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	2,624	47.9%
共同住宅	1,099	20.1%
特定複合用途	374	6.8%
工場・作業場	268	4.9%
非特定複合用途	194	3.5%
併用住宅	161	2.9%
飲食店	111	2.0%
事務所等	55	1.0%
倉庫	35	0.6%
学校	33	0.6%
物品販売店舗等	29	0.5%
旅館・ホテル等	18	0.3%
社会福祉施設等	17	0.3%
公会堂等	11	0.2%
病院等	11	0.2%
その他の用途の建物火災	439	8.0%
計	5,479	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 1,675 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,267	75.6%	13	1.0%
車両火災	109	6.5%	0	0.0%
林野火災	17	1.0%	▲ 3	-15.0%
船舶火災	6	0.4%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	276	16.5%	40	16.9%
計	1,675	100%	50	3.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 1,675 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	407	24.3%	70	20.8%
放火自殺巻添え	7	0.4%	▲ 3	-30.0%
放火自殺等を除く	1,261	75.3%	▲ 17	-1.3%
逃げ遅れ	641	38.3%	▲ 29	-4.3%
着衣着火	125	7.5%	4	3.3%
出火後再進入	15	0.9%	▲ 8	-34.8%
その他	480	28.7%	16	3.4%
計	1,675	100%	50	3.1%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 1,261 人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢層別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	15	1.2%	10	200.0%
6歳～64歳以下	380	30.1%	▲ 12	-3.1%
65歳以上	862	68.4%	▲ 15	-1.7%
年齢不明	4	0.3%	0	0.0%
計	1,261	100%	▲ 17	-1.3%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	365	377	22.5%
たばこ	159	175	10.4%
ストーブ	119	127	7.6%
放火の疑い	63	73	4.4%
こんろ	58	60	3.6%
マッチ・ライター	38	39	2.3%
電灯電話等の配線	35	42	2.5%
火入れ	33	33	2.0%
配線器具	27	35	2.1%
灯火	23	25	1.5%
たき火	20	20	1.2%
電気機器	6	6	0.4%
火あそび	5	7	0.4%
風呂かまど	4	4	0.2%
こたつ	4	4	0.2%
衝突の火花	4	4	0.2%
焼却炉	2	2	0.1%
排気管	2	3	0.2%
かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	90	106	6.3%
不明・調査中	471	526	31.4%
計	1,534	1,675	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)			死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計			1,143	1,036	93	11	3				1,267	75.6%
建 物 火 災	住宅		1,005	909	84	10	2				1,115	66.6%
		一般住宅	798	714	76	8					890	53.1%
		併用住宅	27	25	2						29	1.7%
		共同住宅	180	170	6	2	2				196	11.7%
		劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%	
	キャバレー等									0	0.0%	
	遊技場等									0	0.0%	
	性風俗施設									0	0.0%	
	カラオケボックス等									0	0.0%	
	料理店等									0	0.0%	
	飲食店	2	2							2	0.1%	
	物品販売店舗等	1	1							1	0.1%	
	旅館・ホテル等	3	3							3	0.2%	
	病院等	3	2	1						4	0.2%	
	グループホーム等									0	0.0%	
	社会福祉施設等	1	1							1	0.1%	
	幼稚園等									0	0.0%	
	学校									0	0.0%	
	図書館等									0	0.0%	
	特殊浴場									0	0.0%	
	公衆浴場									0	0.0%	
	停車場等									0	0.0%	
	神社・寺院等	2	1				1			5	0.3%	
	工場・作業場	8	8							8	0.5%	
	スタジオ									0	0.0%	
	駐車場等									0	0.0%	
	航空機格納庫									0	0.0%	
	倉庫	4	4							4	0.2%	
	事務所等	5	5							5	0.3%	
	特定複合用途	16	14	2						18	1.1%	
	非特定複合用途	20	16	4						24	1.4%	
	地下街									0	0.0%	
	準地下街									0	0.0%	
	文化財									0	0.0%	
	その他		73	70	2	1					77	4.6%
林野火災		17	17							17	1.0%	
車両火災		101	95	4	2					109	6.5%	
船舶火災		5	4	1						6	0.4%	
航空機火災										0	0.0%	
その他火災		268	263	4				1		276	16.5%	
計			1,534	1,415	102	13	3	1	0	0	1,675	100%

※ 原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	135	10.7%	20	17.4%
放火自殺巻添え	5	0.4%	▲ 1	-16.7%
放火自殺等を除く	1,127	89.0%	▲ 6	-0.5%
逃げ遅れ	606	47.8%	▲ 35	-5.5%
着衣着火	79	6.2%	12	17.9%
出火後再進入	15	1.2%	▲ 8	-34.8%
その他	427	33.7%	25	6.2%
計	1,267	100%	13	1.0%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢層別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	12	1.1%	7	140.0%
6歳～64歳以下	339	30.1%	1	0.3%
65歳以上	772	68.5%	▲ 14	-1.8%
年齢不明	4	0.4%	0	0.0%
計	1,127	100%	▲ 6	-0.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	159	175	13.8%
放火	132	139	11.0%
ストーブ	119	127	10.0%
こんろ	55	57	4.5%
放火の疑い	39	46	3.6%
電灯電話等の配線	35	42	3.3%
マッチ・ライター	29	30	2.4%
配線器具	27	35	2.8%
灯火	23	25	2.0%
電気機器	5	5	0.4%
火あそび	5	7	0.6%
風呂かまど	4	4	0.3%
こたつ	4	4	0.3%
たき火	3	3	0.2%
かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	67	77	6.1%
不明・調査中	432	485	38.3%
計	1,143	1,267	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	111	10.0%	13	13.3%
放火自殺巻添え	2	0.2%	▲ 3	-60.0%
放火自殺等を除く	1,002	89.9%	5	0.5%
逃げ遅れ	535	48.0%	▲ 27	-5.0%
着衣着火	71	6.4%	16	29.1%
出火後再進入	13	1.2%	▲ 6	-31.6%
その他	383	34.3%	22	6.1%
計	1,115	100%	15	1.3%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢層別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	0.8%	4	100.0%
6歳～64歳以下	297	29.6%	10	3.5%
65歳以上	693	69.2%	▲ 10	-1.4%
年齢不明	4	0.4%	1	33.3%
計	1,002	100%	5	0.5%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	146	162	14.5%
ストーブ	110	118	10.6%
放火	101	106	9.5%
こんろ	49	51	4.6%
放火の疑い	37	44	3.9%
電灯電話等の配線	29	35	3.1%
配線器具	24	29	2.6%
マッチ・ライター	23	24	2.2%
灯火	22	24	2.2%
風呂かまど	4	4	0.4%
こたつ	4	4	0.4%
電気機器	4	4	0.4%
火あそび	4	5	0.4%
たき火	2	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
その他	57	66	5.9%
不明・調査中	388	436	39.1%
計	1,005	1,115	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（7,957 件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)		件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	建物計	3,114	39.1%	▲ 452	-12.7%
	一般住宅	860	10.8%	▲ 73	-7.8%
	共同住宅	656	8.2%	▲ 81	-11.0%
	特定複合用途	265	3.3%	▲ 44	-14.2%
	事務所等	136	1.7%	▲ 102	-42.9%
	非特定複合用途	112	1.4%	▲ 12	-9.7%
	物品販売店舗等	88	1.1%	▲ 10	-10.2%
	倉庫	88	1.1%	▲ 10	-10.2%
	学校	63	0.8%	▲ 23	-26.7%
	併用住宅	61	0.8%	▲ 4	-6.2%
	工場・作業場	47	0.6%	▲ 18	-27.7%
	飲食店	41	0.5%	▲ 7	-14.6%
	病院等	34	0.4%	2	6.3%
	遊技場等	25	0.3%	9	56.3%
	神社・寺院等	25	0.3%	▲ 15	-37.5%
	旅館・ホテル等	20	0.3%	2	11.1%
	駐車場等	19	0.2%	0	0.0%
	公会堂等	14	0.2%	4	40.0%
	停車場等	14	0.2%	▲ 12	-46.2%
	社会福祉施設等	12	0.2%	▲ 2	-14.3%
	料理店等	3	0.0%	2	200.0%
	グループホーム等	3	0.0%	▲ 4	-57.1%
	幼稚園等	3	0.0%	0	0.0%
	その他の建物	525	6.6%	▲ 54	-9.3%
	林野火災	171	2.1%	▲ 56	-24.7%
	車両火災	551	6.9%	▲ 49	-8.2%
	船舶火災	1	0.0%	▲ 3	-75.0%
	航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
	その他火災	4,120	51.8%	▲ 269	-6.1%
計		7,957	100%	▲ 829	-9.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,140	26.9%
公園	574	7.2%
住宅の居室	537	6.7%
道路	417	5.2%
建物の外周部	301	3.8%
ゴミ集積所	301	3.8%
トイレ	260	3.3%
建物の廊下	250	3.1%
一般倉庫	225	2.8%
車庫・駐車場等	219	2.8%
林野	189	2.4%
車両等の外周部	181	2.3%
車両船舶の運転席	163	2.0%
広間・ホール	126	1.6%
物置・置き場	123	1.5%
玄関	120	1.5%
建物の階段室	75	0.9%
その他の出火箇所	1,756	22.1%
計	7,957	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	816	10.3%	25	3.2%
2月	570	7.2%	▲ 170	-23.0%
3月	765	9.6%	▲ 198	-20.6%
4月	853	10.7%	75	9.6%
5月	794	10.0%	▲ 95	-10.7%
6月	556	7.0%	▲ 97	-14.9%
7月	530	6.7%	▲ 103	-16.3%
8月	608	7.6%	▲ 75	-11.0%
9月	659	8.3%	53	8.7%
10月	600	7.5%	6	1.0%
11月	653	8.2%	▲ 54	-7.6%
12月	553	6.9%	▲ 196	-26.2%
計	7,957	100%	▲ 829	-9.4%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	1,239	15.6%
月曜	1,140	14.3%
火曜	1,102	13.8%
水曜	1,053	13.2%
木曜	970	12.2%
金曜	1,032	13.0%
土曜	1,107	13.9%
出火曜日不明	314	3.9%
計	7,957	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	814	10.2%
2～3時台	827	10.4%
4～5時台	489	6.1%
6～7時台	281	3.5%
8～9時台	265	3.3%
10～11時台	363	4.6%
12～13時台	445	5.6%
14～15時台	583	7.3%
16～17時台	747	9.4%
18～19時台	695	8.7%
20～21時台	688	8.6%
22～23時台	706	8.9%
時間帯不明	1,054	13.2%

計	7,957	100%
---	-------	------

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年(概数)	43,632	7,957	18.2%

第 1 表

火災の概要

区分		平成26年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)*100
出火件数 (件)	合計	43,632	48,095	－4,463	－9.3%
	建物	23,569	25,053	－1,484	－5.9%
	林野	1,488	2,020	－532	－26.3%
	車両	4,457	4,586	－129	－2.8%
	船舶	86	91	－5	－5.5%
	航空機	1	3	－2	－66.7%
	その他	14,031	16,342	－2,311	－14.1%
	焼損棟数(棟)	33,264	35,031	－1,767	－5.0%
り災世帯数(世帯)		20,557	21,369	－812	－3.8%
建物焼損床面積(㎡)		1,610,249	1,183,724	426,525	36.0%
建物焼損表面積(㎡)		122,626	120,615	2,011	1.7%
林野焼損面積(a)		125,600	97,079	28,521	29.4%
損害額(千円)		79,333,318	90,782,394	－11,449,076	－12.6%
死者数 合計(人)	合計	1,675	1,625	50	3.1%
	(うち放火自殺者等)	(414)	(347)	(67)	(19.3%)
	建物	1,267	1,254	13	1.0%
	林野	17	20	－3	－15.0%
	車両	109	109	0	0.0%
	船舶	6	6	0	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	276	236	40	16.9%
負傷者数 合計(人)	合計	6,527	6,858	－331	－4.8%
	建物	5,479	5,717	－238	－4.2%
	林野	89	137	－48	－35.0%
	車両	252	261	－9	－3.4%
	船舶	21	16	5	31.3%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	686	727	－41	－5.6%

第 2 表

都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	2,083	81	5,465,451	3.81	1.48	滋賀県	471	13	1,419,426	3.32	0.92
青森県	584	26	1,372,010	4.26	1.90	京都府	537	31	2,587,129	2.08	1.20
岩手県	482	33	1,314,180	3.67	2.51	大阪府	2,478	84	8,873,698	2.79	0.95
宮城県	846	40	2,318,692	3.65	1.73	兵庫県	1,860	70	5,660,302	3.29	1.24
秋田県	351	35	1,076,205	3.26	3.25	奈良県	525	19	1,405,453	3.74	1.35
山形県	462	19	1,155,942	4.00	1.64	和歌山県	355	19	1,016,563	3.49	1.87
福島県	678	43	1,980,259	3.42	2.17	鳥取県	234	8	588,508	3.98	1.36
茨城県	1,282	45	2,997,072	4.28	1.50	島根県	319	10	713,134	4.47	1.40
栃木県	856	45	2,010,934	4.26	2.24	岡山県	686	29	1,946,083	3.53	1.49
群馬県	944	42	2,023,382	4.67	2.08	広島県	872	52	2,873,603	3.03	1.81
埼玉県	2,361	92	7,272,304	3.25	1.27	山口県	487	24	1,447,499	3.36	1.66
千葉県	2,241	70	6,240,455	3.59	1.12	徳島県	230	15	785,001	2.93	1.91
東京都	4,828	97	13,142,640	3.67	0.74	香川県	350	13	1,010,707	3.46	1.29
神奈川県	2,366	63	9,083,643	2.60	0.69	愛媛県	466	35	1,440,117	3.24	2.43
新潟県	631	48	2,361,133	2.67	2.03	高知県	319	20	755,994	4.22	2.65
富山県	219	22	1,094,827	2.00	2.01	福岡県	1,506	46	5,105,427	2.95	0.90
石川県	257	19	1,163,089	2.21	1.63	佐賀県	307	7	853,341	3.60	0.82
福井県	213	8	810,552	2.63	0.99	長崎県	458	15	1,427,133	3.21	1.05
山梨県	426	19	863,917	4.93	2.20	熊本県	574	27	1,825,361	3.14	1.48
長野県	950	33	2,165,604	4.39	1.52	大分県	422	20	1,199,401	3.52	1.67
岐阜県	869	22	2,102,879	4.13	1.05	宮崎県	487	17	1,141,559	4.27	1.49
静岡県	1,208	49	3,809,470	3.17	1.29	鹿児島県	703	47	1,701,387	4.13	2.76
愛知県	2,551	63	7,462,800	3.42	0.84	沖縄県	506	11	1,437,994	3.52	0.76
三重県	792	29	1,871,619	4.23	1.55	都道府県計	43,632	1,675	128,373,879	3.40	1.30

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 26 年度消防防災・震災対策現況調査による（平成 26 年 3 月 31 日現在）。

第 3 表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
平成 26 年	合計	43,632	23,569	1,488	4,457	86	1	14,031	33,264	1,610,249	122,626	125,600	1,675	6,527	20,557	47,081	79,333,318	
	第1期	計	12,405	6,844	440	1,077	19	1	4,024	9,867	338,819	32,524	11,395	636	2,042	6,514	14,750	23,333,050
		1月	4,392	2,436	165	352	7		1,432	3,476	118,363	11,530	1,653	246	793	2,439	5,499	8,261,291
		2月	3,550	2,058	96	333	8		1,055	3,034	100,581	9,473	1,321	188	637	1,985	4,483	7,098,079
		3月	4,463	2,350	179	392	4	1	1,537	3,357	119,875	11,521	8,421	202	612	2,090	4,768	7,973,680
	第2期	計	12,920	5,920	831	1,248	19		4,902	8,668	268,336	29,126	111,040	294	1,641	4,950	11,620	21,445,822
		4月	5,511	2,367	519	436	6		2,183	3,581	116,579	11,418	84,364	144	684	1,919	4,504	8,912,462
		5月	4,390	1,996	249	479	6		1,660	2,971	92,332	9,346	22,922	93	545	1,782	4,159	6,601,705
		6月	3,019	1,557	63	333	7		1,059	2,116	59,425	8,362	3,754	57	412	1,249	2,957	5,931,655
	第3期	計	8,931	4,941	110	1,087	26		2,767	6,636	704,151	24,971	526	271	1,300	3,999	9,119	14,337,796
		7月	3,020	1,701	42	361	12		904	2,291	56,042	6,742	209	84	428	1,332	3,118	4,152,113
		8月	2,874	1,625	29	389	9		822	2,151	73,699	7,878	236	86	444	1,380	3,037	5,568,721
		9月	3,037	1,615	39	337	5		1,041	2,194	574,410	10,351	81	101	428	1,287	2,964	4,616,962
	第4期	計	9,376	5,864	107	1,045	22		2,338	8,093	298,943	36,005	2,639	474	1,544	5,094	11,592	20,216,650
		10月	2,934	1,670	37	366	7		854	2,253	87,869	10,544	481	104	435	1,355	3,137	6,542,749
		11月	3,032	1,890	39	339	8		756	2,613	100,982	12,688	1,934	141	467	1,570	3,621	5,858,310
		12月	3,410	2,304	31	340	7		728	3,227	110,092	12,773	224	229	642	2,169	4,834	7,815,591

第 4 表

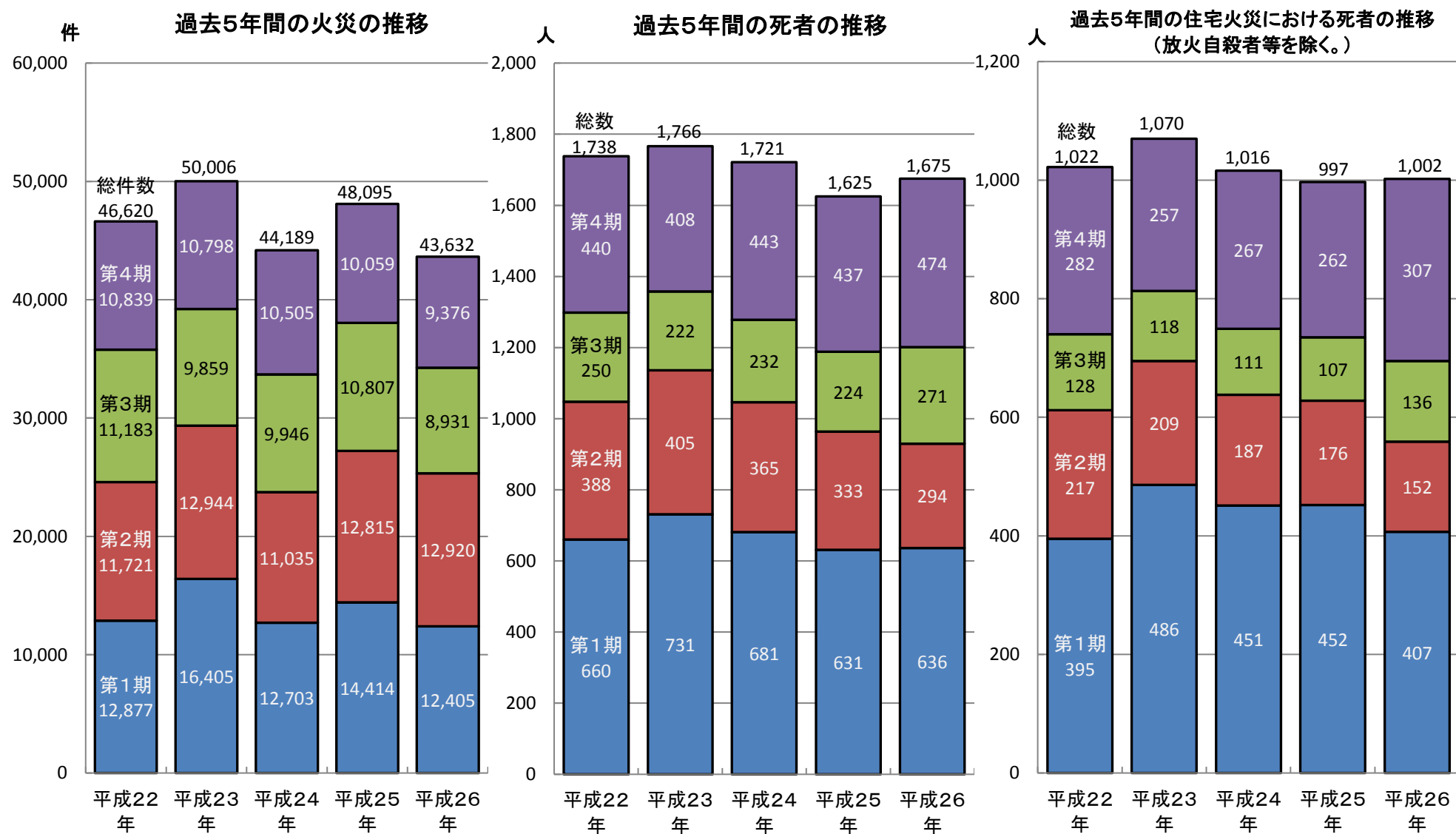
都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災						都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	43,632	23,569	1,488	4,457	13	954	1,429	501	279	1,281	86	1	16	21	10	38	都道府県計
北海道	2,083	1,165	41	375	1	51	101	93	6	123	6	1	1	2		2	北海道
青森県	584	291	58	50		7	12	4	1	26	3			2		1	青森県
岩手県	482	274	48	50		19	14	6	1	10	1			1			岩手県
宮城県	846	449	44	90		23	41	8	5	13	1					1	宮城県
秋田県	351	199	46	29		5	14	5		5	1			1			秋田県
山形県	462	246	32	38		4	8	3		23							山形県
福島県	678	337	43	94		16	34	3	2	39							福島県
茨城県	1,282	638	63	156		29	55	9	8	55	3		1			2	茨城県
栃木県	856	416	42	84		10	20	3	1	50							栃木県
群馬県	944	456	37	107		20	36	10	2	39							群馬県
埼玉県	2,361	1,191	38	234		66	68	24	27	49							埼玉県
千葉県	2,241	1,089	94	185	1	35	54	8	16	71	4		3	1			千葉県
東京都	4,828	3,012	6	334	3	71	102	94	44	20	2					2	東京都
神奈川県	2,366	1,333	20	215	1	43	82	21	34	34							神奈川県
新潟県	631	412	24	74		7	20	5	4	38							新潟県
富山県	219	154	8	27		2	8	1		16							富山県
石川県	257	128	20	37		12	14	2	1	8							石川県
福井県	213	139	3	27		5	10	2	1	9	1					1	福井県
山梨県	426	160	14	45		9	16		3	17							山梨県
長野県	950	442	42	93		19	23	3	1	47							長野県
岐阜県	869	407	33	77		25	28	8	5	11	1				1		岐阜県
静岡県	1,208	590	43	124		33	41	4	7	39	1			1			静岡県
愛知県	2,551	1,245	44	264	1	75	116	40	14	18	5		2		2	1	愛知県
三重県	792	344	45	96		21	32	6	4	33	2				1	1	三重県
滋賀県	471	245	15	53	1	16	26	2	1	7							滋賀県
京都府	537	339	12	69	1	9	29	6	5	19	1			1			京都府
大阪府	2,478	1,680	17	202		36	70	33	22	41	3					3	大阪府
兵庫県	1,860	955	50	191	1	53	52	18	18	49	7		2	1	1	3	兵庫県
奈良県	525	245	19	49		15	12	8	6	8							奈良県
和歌山県	355	207	6	44	2	10	8	5	1	18	2		1		1		和歌山県
鳥取県	234	108	5	21		5	12	1	1	2	1					1	鳥取県
島根県	319	129	38	22		5	6	3		8	1			1			島根県
岡山県	686	377	52	87		24	41	6	3	13							岡山県
広島県	872	487	47	86	1	23	25	4	2	31	5					5	広島県
山口県	487	253	25	57		14	16	5	2	20	4				1	3	山口県
徳島県	230	142	12	30		2	8	1	1	18	1					1	徳島県
香川県	350	192	10	44		13	23	5	1	2	1		1				香川県
愛媛県	466	280	18	49		15	10	3	10	11	6		1	3	1	1	愛媛県
高知県	319	169	19	23		2	4			17	2			1		1	高知県
福岡県	1,506	877	46	166		32	40	12	7	75	2					2	福岡県
佐賀県	307	142	17	29		10	8	1	1	9	1				1		佐賀県
長崎県	458	245	20	41		9	20		2	10	8		2	2		4	長崎県
熊本県	574	325	28	72		13	18	5	3	33	2					2	熊本県
大分県	422	219	48	48		9	14	4	2	19	4		1	2		1	大分県
宮崎県	487	236	41	47		11	13	9		14	2		1		1		宮崎県
鹿児島県	703	373	30	56		17	12	5	3	19	2			2			鹿児島県
沖縄県	506	227	25	66		4	13	3	1	45							沖縄県

第 4 表

都道府県別火災の概要（2 / 2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他	焼損棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額 (千円)	都道府県名
都道府県計	1	14,031	6,596	1,699	940	4,796	33,264	1,610,249	122,626	125,600	1,675	6,527	20,557	79,333,318	都道府県計
北海道		496	247	49	25	175	1,468	63,583	8,666	5,896	81	240	804	3,290,109	北海道
青森県		182	113	11	10	48	520	27,112	2,495	5,922	26	96	262	1,274,620	青森県
岩手県		109	65	7	8	29	513	36,115	1,145	14,717	33	85	233	2,191,960	岩手県
宮城県		262	97	33	14	118	708	28,783	1,578	1,345	40	119	388	1,590,876	宮城県
秋田県		76	36	6	4	30	371	18,950	2,123	1,306	35	61	200	805,054	秋田県
山形県		146	88	3	4	51	386	20,532	1,583	1,612	19	77	183	1,502,139	山形県
福島県		204	93	19	20	72	560	26,347	3,284	3,944	43	107	255	1,339,870	福島県
茨城県		422	238	32	16	136	1,217	42,944	5,841	21,729	45	168	653	4,738,670	茨城県
栃木県		314	182	30	19	83	637	31,146	3,647	8,056	45	105	326	2,613,744	栃木県
群馬県		344	194	36	12	102	702	27,634	2,660	20,504	42	149	388	2,079,028	群馬県
埼玉県		898	350	120	67	361	1,787	39,590	6,286	895	92	287	1,123	3,388,348	埼玉県
千葉県		869	455	99	45	270	1,620	58,532	3,427	653	70	364	953	3,429,160	千葉県
東京都		1,474	348	391	228	507	3,495	24,069	9,178	871	97	796	2,467	4,322,488	東京都
神奈川県		798	284	137	66	311	1,650	23,013	3,828	208	63	404	1,238	2,416,813	神奈川県
新潟県		121	55	5	9	52	671	31,516	3,731	1,647	48	98	392	1,553,409	新潟県
富山県		30	6	3		21	203	12,640	253	386	22	57	117	806,491	富山県
石川県		72	41	4	6	21	191	9,773	945	201	19	36	136	617,863	石川県
福井県		43	24	6	1	12	196	6,000	526	30	8	40	98	331,465	福井県
山梨県		207	104	9	4	90	226	7,759	918	394	19	48	115	688,496	山梨県
長野県		373	246	15	6	106	644	28,899	2,323	1,370	33	140	327	1,676,682	長野県
岐阜県		351	218	18	14	101	601	29,386	2,841	375	22	103	339	2,503,437	岐阜県
静岡県		450	221	48	20	161	841	28,641	2,987	1,129	49	163	484	3,439,422	静岡県
愛知県	1	992	483	100	46	363	1,655	62,317	5,937	384	63	387	1,025	3,968,087	愛知県
三重県		305	173	25	14	93	539	25,141	1,833	162	29	92	230	1,738,244	三重県
滋賀県		158	82	13	8	55	331	12,284	671	328	13	74	137	1,247,773	滋賀県
京都府		116	35	10	17	54	503	13,689	985	184	31	101	349	1,306,977	京都府
大阪府		576	119	144	72	241	2,074	38,316	9,694	107	84	485	1,816	3,062,243	大阪府
兵庫県		657	306	81	36	234	1,227	33,582	3,241	8,526	70	278	836	3,081,717	兵庫県
奈良県		212	138	18	4	52	358	13,578	1,839	715	19	48	190	1,056,650	奈良県
和歌山県		96	42	9	6	39	314	8,991	587	56	19	53	177	551,882	和歌山県
鳥取県		99	70	3	5	21	149	7,215	2,094	96	8	36	69	354,412	鳥取県
島根県		129	91	5	2	31	182	10,051	589	601	10	57	99	859,331	島根県
岡山県		170	94	12	17	47	595	25,654	1,031	548	29	98	311	1,370,183	岡山県
広島県		247	152	30	15	50	733	23,828	3,323	1,093	52	131	482	1,432,170	広島県
山口県		148	83	11	9	45	415	13,533	723	311	24	73	214	888,904	山口県
徳島県		45	23	4	2	16	215	8,101	473	37	15	46	124	867,971	徳島県
香川県		103	64	10	3	26	281	16,268	699	77	13	61	151	913,886	香川県
愛媛県		113	49	14	6	44	409	23,249	1,021	505	35	97	263	1,511,623	愛媛県
高知県		106	58	12	6	30	256	7,187	850	154	20	41	139	428,887	高知県
福岡県		415	177	45	27	166	1,138	32,988	5,119	369	46	198	872	2,700,118	福岡県
佐賀県		118	74	7	7	30	201	512,772	2,907	33	7	46	128	750,505	佐賀県
長崎県		144	98	8	6	32	363	17,995	1,312	3,860	15	82	230	808,260	長崎県
熊本県		147	78	6	4	59	507	19,078	2,374	2,803	27	76	311	759,123	熊本県
大分県		103	52	9	11	31	367	14,162	1,553	7,807	20	48	205	634,228	大分県
宮崎県		161	91	10	4	56	355	14,922	1,297	301	17	60	197	643,997	宮崎県
鹿児島県		242	172	14	7	49	626	26,037	1,070	1,479	47	82	381	1,418,796	鹿児島県
沖縄県		188	87	18	8	75	264	6,347	1,139	1,874	11	34	140	377,207	沖縄県

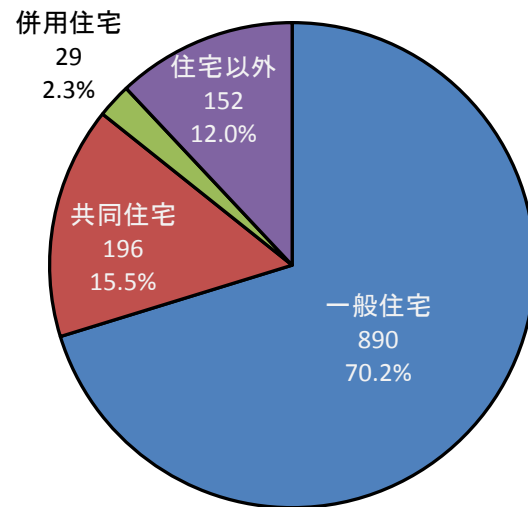


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

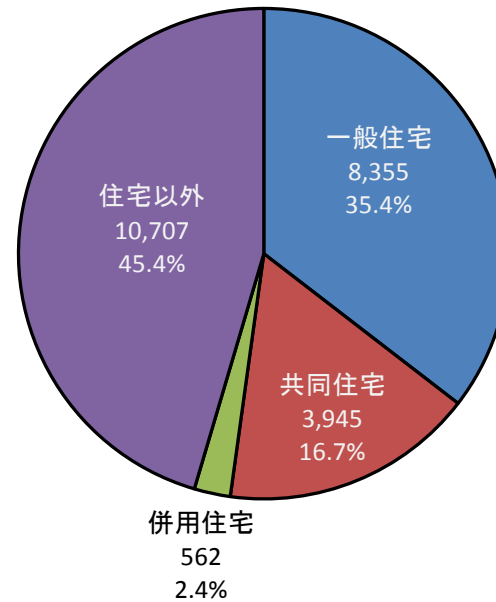
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の用途別死者 1,267人の内訳

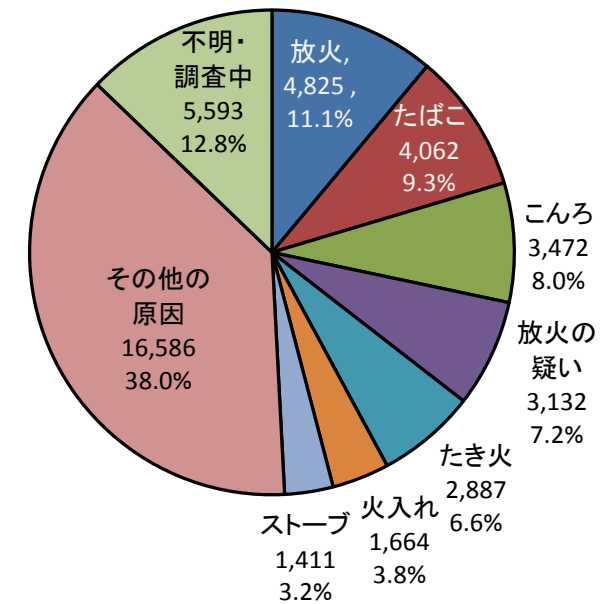
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の用途別火災件数 23,569件の内訳

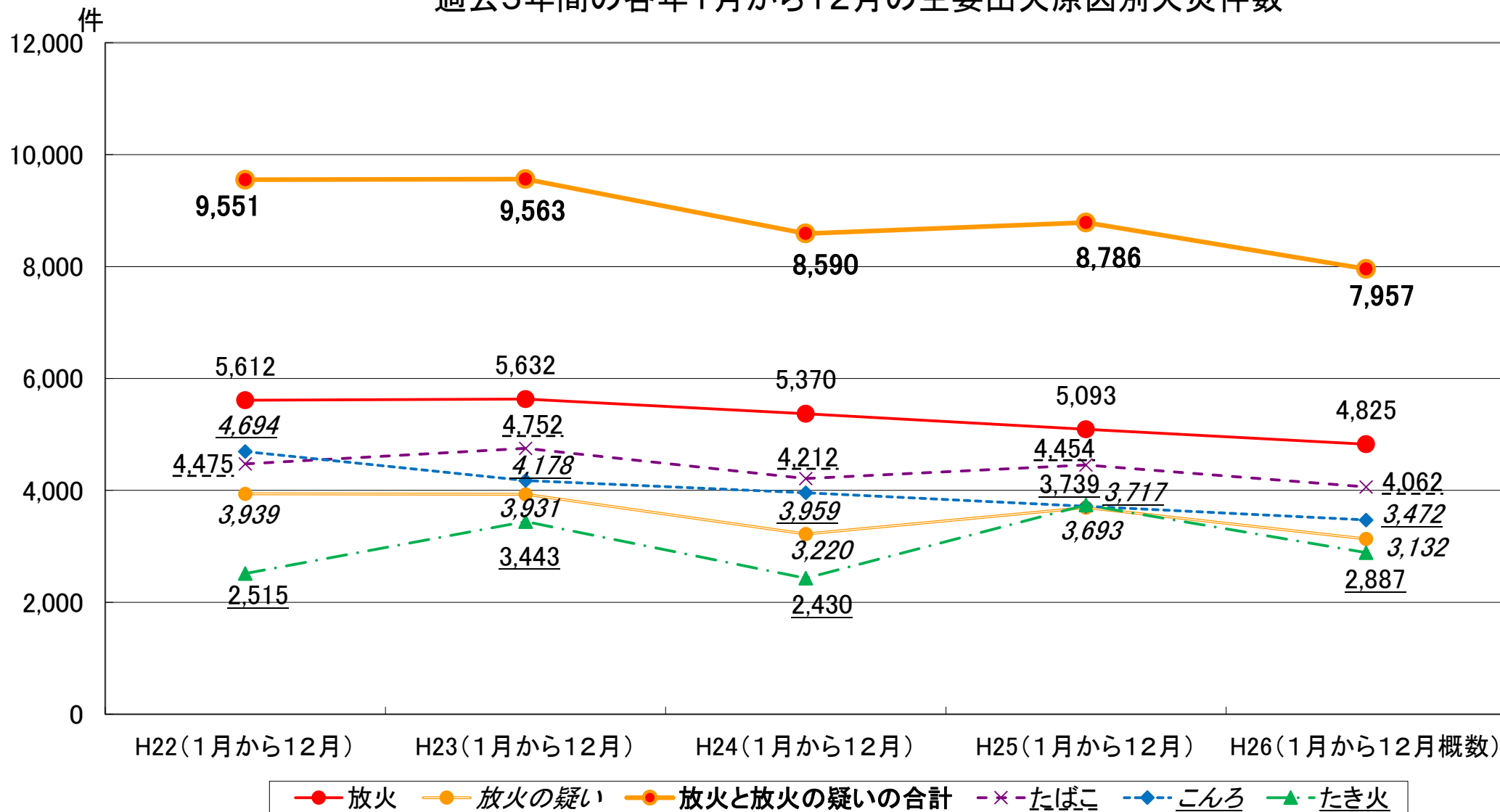


出火原因 全火災43,632件の内訳



平成26年(1月～12月)における火災の概要(概数)

過去5年間の各年1月から12月の主要出火原因別火災件数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。

